

社会的自立を目標とした不登校支援のあり方

木村 玲那

(学籍番号：23PEM001, 指導教員：小保方晶子准教授)

問題と目的

不登校児童生徒数の高水準での増加傾向を受け、児童生徒に対する支援が急務である。令和 5 年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、34 万 6,482 人、高校では 6 万 8,770 人であった（文部科学省, 2024）。

こうした現状に対して、文部科学省（2016）は不登校児童生徒への支援の視点として、「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること」とした。これまでの学校における不登校支援に関する研究は、再登校過程の事例研究（圓山・宇野, 2013）、教師の支援のあり方の調査研究（岸田, 2010）、チャレンジスクールにおける組織的支援に関する研究（伊藤, 2009）などがある。また、不登校児童生徒への支援における社会的自立を検討した研究として、児童生徒へのプログラムの実践（木村ら, 2011）、社会的自立の定義をめぐる研究（浜内, 2022）がある。しかし、不登校の現状が変化しているとはいいいがたい。その要因の 1 つとして、不登校児童生徒における社会的自立の概念および目標の曖昧さが指摘されている（同, 2022）。また、学校現場で社会的自立を目標とした不登校支援がどのように実施されているかを調査した研究は報告されていない。教師による不登校支援の重要性が明らかになっていることから（大和・今田, 2000）、教師が社会的自立を意識した不登校支援をどのように実施しているかについて検討することが必要である。また、不登校支援を調査するにあたって、発達段階の観点から検討することが求められている（例えば：原田, 2007、有賀, 2012）。特に、不登校支援の方法の校種間の分析が行われなければ学校教育場面における活用には限界がある（山本, 2015）。

本研究では、教員が学校でどのように不登校支援を行っているのか、社会的自立に向けた支援の観点から明らかにする。その際に、発達段階の違いからも検討する。

方法

研究対象者

不登校児童生徒を対象に支援を試みた経験があ

る、小学校教員 2 名、中学校教員 2 名、高校教員 2 名計 6 名の協力を得た。インタビュー総時間は 5 時間 57 分で、平均時間は 59 分 30 分であった。研究参加者の属性は Table1 の通りである。

Table 1 研究参加者

	研究参加者	性別	学校種	教科	教員歴	インタビュー時間
1	A	男	小学校		20年	1時間15分
2	B	女	小学校		5年	1時間1分
3	C	男	中学校	理科	11年	1時間7分
4	D	女	中学校	体育	3年	1時間1分
5	E	男	高校	体育	14年	46分
6	F	男	高校	国語	6年	52分

調査方法

半構造化面接を実施した。調査内容は、(1) 年齢、性別、現在勤務校の校種および教科、教職経験年数、これまで担当した学年 (2) 不登校支援のあり方について (例：不登校児童生徒に対して、教員になってから現在までに、どのような不登校支援をしてきましたか。 (3) 社会的自立について (①あなた (インタビューイ) にとっての社会的自立とは何ですか。 ②社会的自立のための支援とはどんな支援だと考えますか。)、であった。面接は、対面またはオンライン会議システムを用いて実施し、1 回 1 時間程度とした。また、研究参加者の同意を得て録音し、逐語記録に起こした。

インタビュー期間

202X 年 8 月から 202X+1 年 1 月に実施した。

分析方法

インタビューの音声記録をもとに逐語記録を作成し、質的分析を行った。本研究の目的は、教員が学校で社会的自立に向けた支援の観点からどのような不登校支援を行っているのかについて記述し、分析・考察を加えることであるため、本研究では、SCAT (Steps for Coding and Theorization) を用いて分析した。SCAT は、明示手続きでコーディングからストーリーラインの記述、理論記述が可能である。また、小規模な質的データにも適用可能である。

研究倫理

この調査において、参加は自由意志であり拒否における不利益はないこと、ならびにデータ収集の際に常に文面を示しながら口頭で研究倫理に関する説明を行い、同意を得てから実施した。

本研究は、明治学院大学倫理審査委員会の承認を得て実施している（承認番号：2024004）。

結果

Table 2 社会的自立に関するカテゴリー化

テーマ	カテゴリー	サブカテゴリー	該当学校種
社会的自立の捉え方	他者との関係性構築	人との結びつき	小
		他者に頼ること	小
	生活	自分らしく生活	中
		居場所での生活	中
		自力での生活	中 高
	就労	金銭を得ること	小 中 高
社会的自立のための支援	自己理解・自己分析の援助	得意なことを明らかにすること	小
		取り組みたいことを明らかにする	中
	問題解決の支援	悩み、葛藤に付き合う	小 中
		解決法と一緒に考える	小 中
	指導的支援	進学を見据えた際の現状に対する注意喚起	小
	知識・スキル獲得の援助	援助要請力獲得のための助言	中
		感覚器官成長のための活動	中
		労働についての理解	高
	居場所づくり	物理的・心理的居場所づくりの設置・提供	高

分析結果は、テーマは『 』、カテゴリーは【 】, サブカテゴリーは〔 〕を使って記述する。

不登校支援の実態

不登校支援の実態は、『①関係づくり』『②心理的支援』『③組織的支援』『④指導的支援』『⑤登校に関する指導』で構成されていた。

『①関係づくり』は、【関係維持】〔手紙でのやりとり〕〔配布物の提供〕〔電話連絡〕〔面談（状況確認・支援方針の決定）〕、『②心理的支援』は、【児童・生徒への取り組みへの意欲喚起】〔到達目標達成への動機づけ〕〔肯定的承認〕、【カウンセリングマインド】〔不安の低減、受容・共感〕、『③組織的支援』は【居場所づくり】〔別室登校〕、【学校内連携】〔引継ぎ〕〔チーム学校〕〔上司としての支援〕、【他機関との連携】〔専門機関との連携〕、『④指導的支援』は【学習支援】〔課題量の調節〕〔ICT の活用〕〔学力不足の補充〕、【生活指導】〔体づくりトレーニング〕、【全体指導】〔学級経営〕〔周囲の児童へ対応〕〔授業内取り組み〕、『⑤登校に関する指導』は【再登校支援】〔登校トレーニング〕〔登校に対す

る賞賛〕〔登校への動機づけ〕、【登校を促さない支援】〔日常会話〕〔様子見〕、【転校を助言】〔転校・転学を助言〕で構成されていた。

社会的自立

社会的自立は、『社会的自立の捉え方』『社会的自立のための支援』で構成されていた。抽出されたテーマ、カテゴリー、サブカテゴリーはTable2 の通りである。

考察

本研究の結果から、不登校児童生徒に対する社会的自立の捉え方に校種間の違いがあることが明らかになった。

まず、不登校支援の実態においては、山本(2007)の不登校状態に有効な教師による支援のカテゴリーと共通しており、特に校種間での違いは見られなかった。次に、教師は全ての校種で就労することが社会的自立であると捉えていた。一方で、校種による違いも見られ、小学校段階では関係性構築の視点、中学校・高校段階では生活の視点から社会的自立を捉えていた。特に、【生活】は、アイデンティティに関わることや居場所のあること、そして経済的自立など、多様な自立の捉え方が含まれていた。東村（2012）は自立の捉え方を「個としての自立」「関係の中の自立」「脱・自立」に整理している。本研究の結果においても、これらの結果に重なりがあったが、校種間での違いも示唆された。社会的自立のための支援では、学校段階が上がると、知識・スキルや居場所の重要性が語られた。

本研究の限界として、調査対象者が少ないことがある。今後はより調査対象者人数を増やし、カテゴリーの精緻化をはかりたい。また、教員の信念が実際の不登校支援と関連しているのかを、今後の研究で明らかにすることが期待される。

主要引用文献

文部科学省（2016 年 9 月 14 日）「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm（2022 年 11 月 28 日閲覧）
山本 槩(2007). 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55(1), 60-71.
東村知子(2012). 母親が語る障害のある人々の就労と自立—語りの形式とずれの分析 質的心理学研究, 11,136-155.